

# I. 2018年3月期 第3四半期 総括

YoY=3Q17累計と3Q16累計比増減

QoQ=前四半期比増減

\*当社株主に帰属する四半期純利益

	3Q17(3ヶ月)	前期比	3Q17累計	前期比	FY17見通し	前期比
売上高	446.2億円	+13.0%	1,276.1億円	+12.3%	1,760億円	+11.5%
売上総利益	67.3億円	+12.5%	197.6億円	+10.8%	282億円	+11.7%
営業利益	14.6億円	+20.9%	37.8億円	+19.7%	65億円	+26.6%
税引前四半期利益	18.6億円	+40.1%	43.3億円	+26.1%	65億円	+19.8%
四半期純利益*	12.0億円	+49.6%	26.9億円	+40.7%	40億円	+26.3%

## 法人NWサービス

- ◆インターネット接続 MVNE等で高増収 +24.0%YoY
  - ・IP売上も安定成長 配信需要等で更なる伸長を期待
- ◆セキュリティ 大幅増収 +26.8%YoY
  - ・DDoSプロテクション、セキュアWeb・Mailサービス等 需要旺盛
- ◆Omnibusを基盤にNW構成見直し・WAN需要等掘り起こし
  - ・WAN売上 +9.2%YoY
  - ・Omnibus売上 4倍超YoY 1Q18 WAN連携等機能レベルアップ
- ◆千葉県に自社DC建設 サービス設備集約でインフラ優位性発揮
  - ・運用効率向上・外気+AI効率化等で将来費用約2割低減の見込み

## モバイル・IoT

- ◆法人向けソリューション・MVNEで他MVNOと差別化・強み発揮
  - ・モバイル総売上 +34.8%YoY
  - ・MVNE売上 +77.7%YoY
  - ・3Q17末MVNE顧客数 135社(+7社QoQ)
- ◆フルMVNOサービス 18年3月より順次提供開始
  - ・グローバル閉域接続、IoT向け開通コントロール、独自ローミング、チップSIM等順次
- ◆IoT商談 NWカメラ・工場IoT等積み上げ 3Q末引き合い約280件
  - ・中部電力とコネクテッドホームIoTサービス合弁会社設立(18年4月)
  - ・フルMVNOに連動し協業パートナー引き合い増加

## クラウド・SI

- ◆プライベートクラウド戦略で差別化 売上 +13.7%YoY
  - ・VMware仮想化プラットフォーム、マルチクラウド、統合運用管理 等
- ◆クラウド・セキュリティ・NW+SIの複合案件で優位性発揮
  - ・SI構築売上 +4.0%YoY、SI運用保守売上 +7.3%YoY
- ◆国際事業 アジア子会社順次立ち上がりほぼ計画通りの進捗
  - ・3Q17累計 売上42.5億円 営業利益△0.8億円、通期黒字化見込み
  - ・GDPR対策ソリューション商談活況、大手中心に受注

## 更なる事業展開

- ◆国内有力事業者とデジタル通貨取引・決済サービスを合弁推進
  - ・持分法適用関連会社「ディーカレット」(出資比率35%)
  - ・FY18下期より順次サービス提供開始
- ◆配信事業 民放各社合弁「JOCND」でCDNサービス展開・獲得中
  - ・大規模動画配信事業者向け1Q18新規開始予定
- ◆ヘルスケア 地域包括ケア「IIJ電子@連絡帳サービス」活況
  - ・地方自治体等プロスペクト継続積み上げ 3Q17末 100件超
  - ・大学研究室との連携強化

**ストック売上増収14.2%YoY と既存事業は着実に進展  
技術力・システムインフラ・顧客基盤等の蓄積アセットを基にフィンテック等の事業機会も追求**

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

### ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)

